

令和3年度 当初予算の概要

1	当初予算総括	1頁
2	一般会計予算総括	1頁
3	歳入予算の主な内訳	
	(1) 市税	2頁
	(2) 実質的な地方交付税	4頁
	(3) 市債	5頁
	(4) 本市の主な一般財源比較表	7頁
4	歳出予算の主な内訳（性質別）	
	(1) 義務的経費	8頁
	(2) 投資的経費	9頁
	(3) その他の経費	10頁
5	歳出予算の主な内訳（目的別）	11頁
6	歳出予算の主な事業	12頁
7	主な新規事業・廃止事業一覧表	18頁
	● 基金の積立状況	19頁
	● 地方債現在高の状況	20頁
	● 消費税増税分充当社会保障施策の状況	21頁

福岡県春日市

令和3年度春日市当初予算の概要

春日市経営企画部財政課

1 当初予算総括

- ◆ 令和3年度春日市当初予算における各会計の予算額は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	(本年度予算額)	(対前年度 ^{※1} 増減率)
一般会計	34,403,735	△3.6%
国民健康保険事業特別会計	9,645,460	△1.9%
後期高齢者医療事業特別会計	1,504,989	+4.1%
介護保険事業特別会計	7,351,933	+5.8%
下水道事業会計 ^{※2}	3,954,177	+14.5%
(全会計合計 ^{※3})	56,860,294	△0.9%

※1 本資料において、「対前年度」とは特段の断りがない限り、「令和2年度当初予算」との比較を指します。

※2 下水道事業会計の予算額は収益的支出と資本的支出の合計額です。

※3 全会計合計は、一般会計及び3特別会計の予算額の合計に、下水道事業会計の収益的支出と資本的支出の合計額を加えた額です。

2 一般会計予算総括

- ◆ 令和3年度春日市一般会計の当初予算は、34,403,735千円(対前年度△1,273,478千円、△3.6%)となっています(表①参照)。

(歳入)

自主財源の要である市税は、新型コロナの影響による個人所得等の減を考慮した個人市民税の減額を見込んでいます。また、固定資産税についても据置き及び軽減措置が実施されることから減額を見込み、市税全体では前年度比で5.6%の減となっています。

実質的な地方交付税(地方交付税及び臨時財政対策債の合計)については、国の地方財政計画を踏まえ、前年度比で11.4%の増を見込んでいます。

(歳出)

小学校施設や市営住宅をはじめとする老朽化した公共施設の大規模改修事業等による普通建設事業費の減、市債元金償還金の減に伴う公債費の減及び会計年度任用職員の給与費の減に伴う人件費の減等により、前年度比で減額となりました。

<表① 一般会計当初予算額の推移>

(単位：千円)

年度	当初予算額	対前年度増減額 (増減率)
H27	34,088,463	+2,474,330 (+7.8%)
H28	31,461,479	△2,626,984 (△7.7%)
H29	31,812,288	+350,809 (+1.1%)
H30	32,867,526	+1,055,238 (+3.3%)
R01	33,334,321	+466,795 (+1.4%)
R02	35,677,213	+2,342,892 (+7.0%)
R03	34,403,735	△1,273,478 (△3.6%)

3 歳入予算の主な内訳

◆ 一般会計当初歳入予算の主な項目の増減は、以下のとおりです。 (単位：千円)

	本年度予算額	対前年度増減額 (増減率)
(1) 市 税	12,541,885	△743,701 (△5.6%)
(2) 実質的な地方交付税 ^{※4}	5,712,780	+585,420 (+11.4%)
(3) 市 債	2,676,800	△122,000 (△4.4%)

※4 地方交付税と臨時財政対策債の予算額の合計です。

(1) 市税

市税は、基幹的な税目の動きとして、個人市民税及び固定資産税の減額を見込んだ結果、12,541,885千円(対前年度△743,701千円、△5.6%)となり、3年ぶりに減収を見込んでいます。

このうち、市税の約半分を占める市民税において、個人市民税については、新型コロナの影響による個人所得等の減を見込み、6,001,111千円(対前年度△281,258千円、△4.5%)、法人市民税についても、368,239千円(対前年度△164,765千円、△30.9%)と減を見込んでいます(表②及びグラフ①参照)。

また、固定資産税については、評価替の年となるため、例年であれば増収が見込まれるところですが、新型コロナ対策として、固定資産税の据置き及び軽減措置が実施されることから、4,657,512千円(対前年度△286,834千円、△5.8%)と減収を見込んでいます(現年度課税分については、表③及びグラフ②を参考までに掲載)。なお、軽減に伴う減収分については、地方特例交付金にて財源措置(292,853千円)されることとなっています。

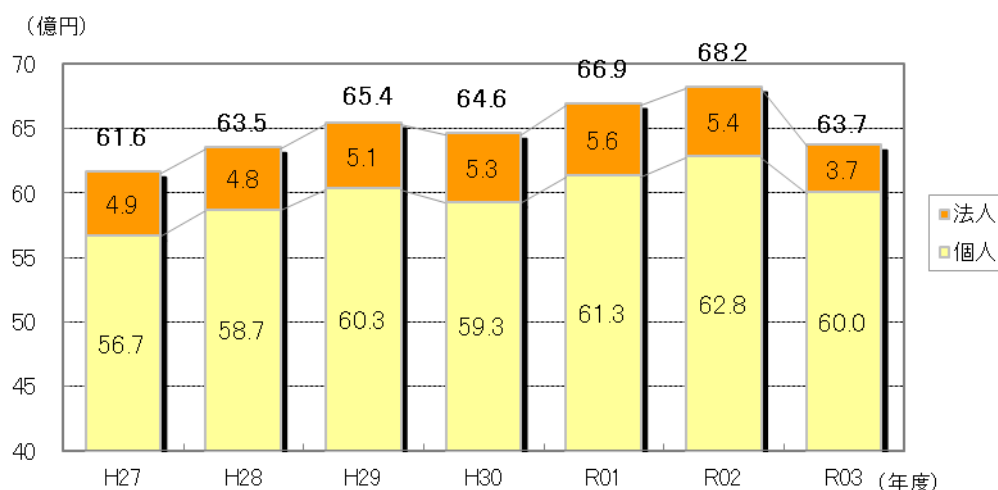
その他、軽自動車税については、200,503千円(対前年度△7,091千円、△3.4%)と減収を見込んでいます。

<表② 市民税（個人・法人）の推移> (単位：千円)

年度	当初予算額	対前年度増減額（増減率）
H27	6,163,880	+14,522 (+0.2%)
H28	6,346,470	+182,590 (+3.0%)
H29	6,541,633	+195,163 (+3.1%)
H30	6,459,989	△81,644 (△1.2%)
R01	6,690,389	+230,400 (+3.6%)
R02	6,815,373	+124,984 (+1.9%)
R03	6,369,350	△446,023 (△6.5%)

・個人市民税 6,001,111千円 (対前年度△281,258千円、△4.5%)
 ・法人市民税 368,239千円 (対前年度△164,765千円、△30.9%)

<グラフ① 市民税（個人・法人）の推移（当初予算額）>



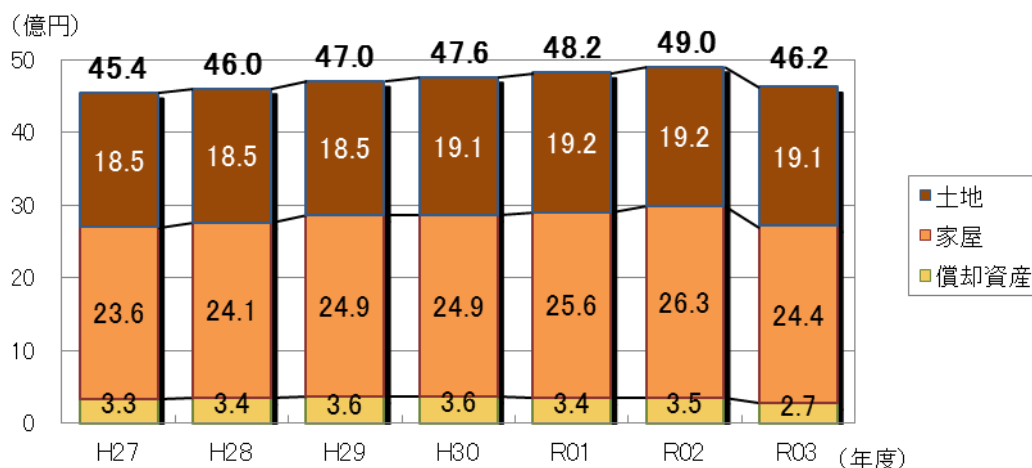
<表③ 固定資産税のうち土地・家屋・償却資産分の推移> ※現年課税分のみ

(単位：千円)

年度	当初予算額	対前年度増減額（増減率）	
H27	4,535,671	+77,584 (+1.7%)	←評価替年度
H28	4,597,954	+62,283 (+1.4%)	
H29	4,703,779	+105,825 (+2.3%)	
H30	4,759,947	+56,168 (+1.2%)	←評価替年度
R01	4,816,342	+56,395 (+1.2%)	
R02	4,901,673	+85,331 (+1.8%)	
R03	4,622,401	△279,272 (△5.7%)	←評価替年度（据置措置有）

・土地 1,912,021千円 (対前年度△3,395千円、△0.2%)
 ・家屋 2,436,438千円 (対前年度△197,373千円、△7.5%)
 ・償却資産 273,942千円 (対前年度△78,504千円、△22.3%)

<グラフ② 固定資産税のうち土地・家屋・償却資産分の推移（当初予算額）> ※現年課税分のみ



（２）実質的な地方交付税

実質的な地方交付税の総額は、5,712,780千円（対前年度+585,420千円、+11.4%）となり、地方交付税は減、臨時財政対策債は増を見込んでいます（表④及びグラフ③参照）。

地方交付税が減となったのは、実質的な地方交付税のうち臨時財政対策債振替相当額が大幅に増額されたことが主な要因です。

また、臨時財政対策債の大幅な増は、令和3年度地方財政計画における国の見込を反映した結果です。

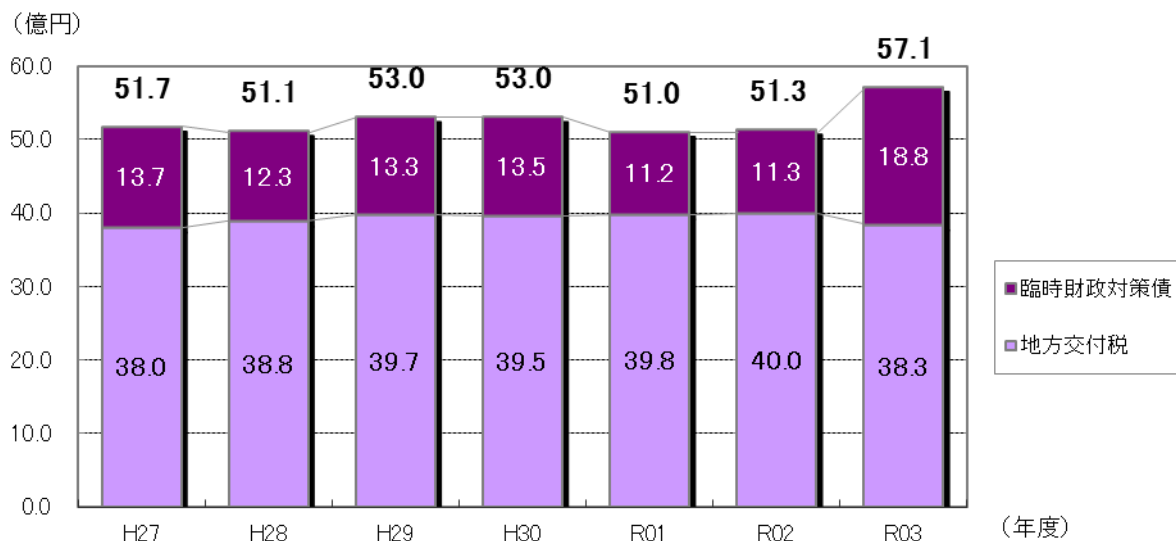
<表④ 実質的な地方交付税の推移>

（単位：千円）

年度	当初予算額	対前年度増減額（増減率）	地財計画増減率
H27	5,171,976	△374,432（△6.8%）	△5.3%
H28	5,105,752	△66,224（△1.3%）	△3.8%
H29	5,304,569	+198,817（+3.9%）	△1.0%
H30	5,295,722	△8,847（△0.2%）	△1.9%
R01	5,104,087	△191,635（△3.6%）	+1.1%
R02	5,127,360	+23,273（+0.5%）	+1.5%
R03	5,712,780	+585,420（+11.4%）	+5.1%

- ・ 地方交付税 3,835,380千円（対前年度△161,480千円、△4.0%）
- ・ 臨時財政対策債 1,877,400千円（対前年度+746,900千円、+66.1%）

<グラフ③ 実質的な地方交付税（地方交付税・臨時財政対策債）の推移（当初予算額）>



(3) 市債

市債（起債額）は、2,676,800千円（対前年度△122,000千円、△4.4%）となり、4年ぶりに減額となりました（表⑤及びグラフ④参照）。

これは、市営住宅建設事業費の減に伴う起債額の減額及び小中学校の大規模改修等に伴う起債額の皆減が主な要因です。

令和3年度末の市債現在高は、28,315,741千円（対前年度末残高（決算見込）+334,674千円、+1.2%）で、2年連続で増加する見通しです（グラフ⑤参照）。

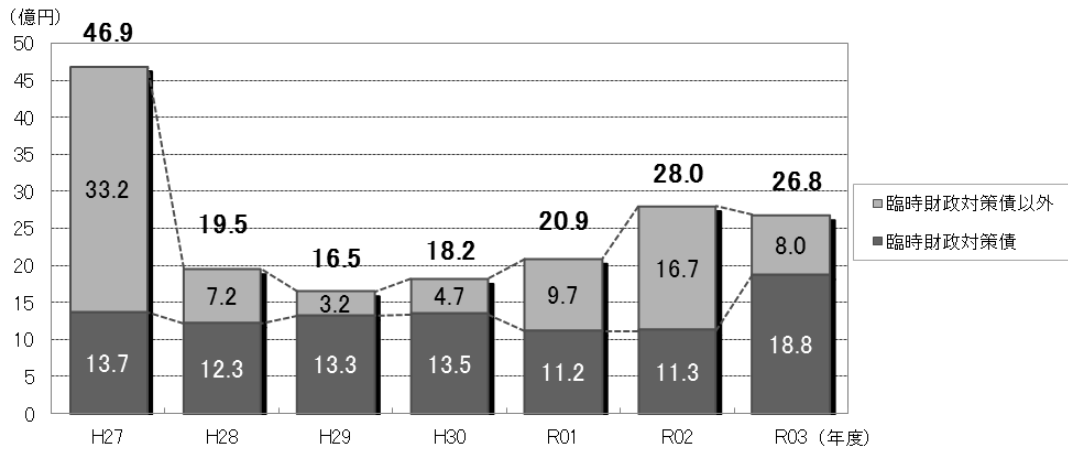
また、市債残高全体における臨時財政対策債の残高が占める割合は58.1%となっています。

<表⑤ 起債予定事業>

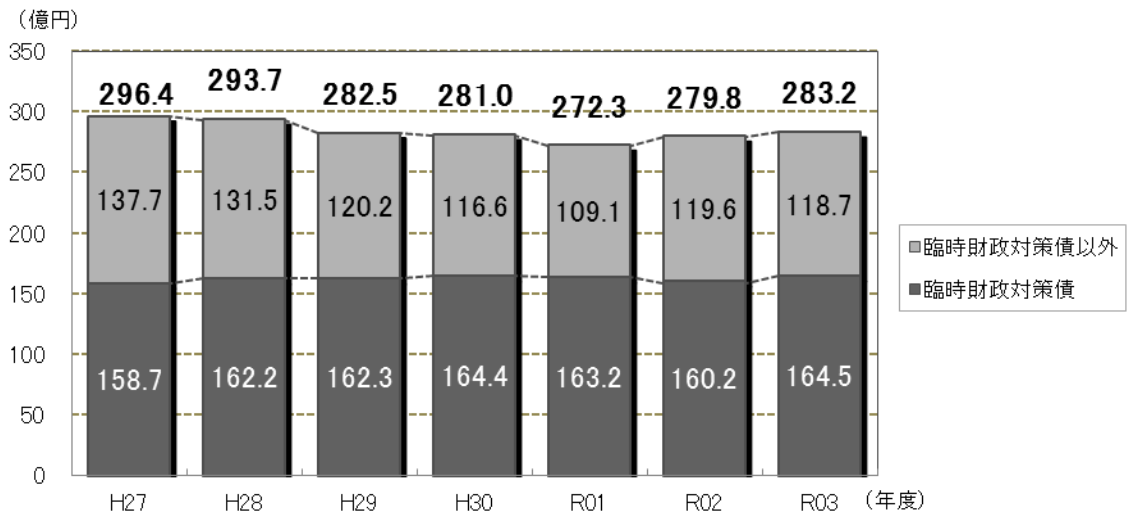
(単位：千円)

事業名	起債予定額	構成比 (%)
一般会計出資債	11,200	0.4
連続立体交差事業	124,400	4.7
市営住宅建設事業	281,900	10.5
道路ストック長寿命化補修事業	41,600	1.6
温水プール大規模改修事業	340,300	12.7
臨時財政対策債	1,877,400	70.1
【合計】	2,676,800	100.0

<グラフ④ 起債額の推移（当初予算額）>



<グラフ⑤ 年度末市債現在高の推移（決算（見込）額）>



※令和元年度までは決算額。令和2年度及び令和3年度は決算見込額です。

(4) 本市の主な一般財源比較表

(単位：千円、%)

区 分	R01年度	R02年度		R03年度				
	決 算 額	当初予算額	3月補正後額	当初予算額	対前年度当初		対前年度3月補正後	
		①	②	③	増減額 ④(③-①)	増減率 ④/①	増減額 ⑤(③-②)	増減率 ⑤/②
1 市税	13,372,819	13,285,586	13,373,653	12,541,885	△ 743,701	△ 5.6	△ 831,768	△ 6.2
2 地方譲与税	192,189	207,287	192,092	185,987	△ 21,300	△ 10.3	△ 6,105	△ 3.2
(1) 地方揮発油譲与税	48,457	47,748	47,748	43,540	△ 4,208	△ 8.8	△ 4,208	△ 8.8
(2) 自動車重量譲与税	139,552	150,657	135,462	133,565	△ 17,092	△ 11.3	△ 1,897	△ 1.4
(3) 森林環境譲与税	4,180	8,882	8,882	8,882	0	0.0	0	0.0
3 交付金等	2,166,708	2,246,492	2,313,789	2,307,599	61,107	2.7	△ 6,190	△ 0.3
(1) 利子割交付金	10,522	7,357	7,357	7,708	351	4.8	351	4.8
(2) 配当割交付金	60,315	50,419	50,419	48,250	△ 2,169	△ 4.3	△ 2,169	△ 4.3
(3) 株式等譲渡所得割交付金	36,803	27,833	27,833	50,990	23,157	83.2	23,157	83.2
(4) 法人事業税交付金	0	36,671	36,671	28,933	△ 7,738	△ 21.1	△ 7,738	△ 21.1
(5) 地方消費税交付金	1,743,162	2,040,613	2,055,637	2,039,277	△ 1,336	△ 0.1	△ 16,360	△ 0.8
(6) 自動車取得税交付金	36,722	0	0	0	0	0.0	0	0.0
(7) 環境性能割交付金	11,275	21,907	14,589	11,204	△ 10,703	△ 48.9	△ 3,385	△ 23.2
(8) 国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,552	2,552	2,552	2,506	△ 46	△ 1.8	△ 46	△ 1.8
(9) 地方特例交付金	265,357	59,140	118,731	118,731	59,591	100.8	0	0.0
4 実質的な地方交付税	5,165,341	5,127,360	4,870,944	5,712,780	585,420	11.4	841,836	17.3
(1) 普通交付税	3,646,241	3,687,397	3,485,581	3,533,345	△ 154,052	△ 4.2	47,764	1.4
(2) 特別交付税	346,300	309,463	309,463	302,035	△ 7,428	△ 2.4	△ 7,428	△ 2.4
(3) 臨時財政対策債	1,172,800	1,130,500	1,075,900	1,877,400	746,900	66.1	801,500	74.5
合 計	20,897,057	20,866,725	20,750,478	20,748,251	△ 118,474	△ 0.6	△ 2,227	0.0

(参考) 実質的な地方交付税の年度別内訳表 (～R02)

※数値は全て決算(見込)額です。

(単位：千円・%)

区 分	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R01年度		R02年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	3月補正後額	増減率
(1) 普通交付税	3,935,478	3.0	3,723,633	△ 5.4	3,768,869	1.2	3,691,465	△ 2.1	3,646,241	△ 1.2	3,485,581	△ 4.4
(2) 特別交付税	393,879	△ 0.5	371,507	△ 5.7	348,733	△ 6.1	365,147	4.7	346,300	△ 5.2	309,463	△ 10.6
(3) 臨時財政対策債	1,470,100	△ 5.2	1,240,900	△ 15.6	1,000,000	△ 19.4	1,371,000	37.1	1,172,800	△ 14.5	1,075,900	△ 8.3
合 計	5,799,457	0.5	5,336,040	△ 8.0	5,117,602	△ 4.1	5,427,612	6.1	5,165,341	△ 4.8	4,870,944	△ 5.7

4 歳出予算の主な内訳（性質別）

- ◆ 一般会計当初歳出予算を性質別に分類した場合、義務的なもの、投資的なもの及びその他の経費の増減は、以下のとおりです。（単位：千円）

	当初予算額	対前年度増減額（増減率）
(1) 義務的経費	18,476,872	△20,960 (△0.1%)
(2) 投資的経費	3,306,054	△1,652,376 (△33.3%)
(3) その他の経費	12,620,809	+399,858 (+3.3%)

(1) 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

義務的経費は、18,476,872千円（対前年度△20,960千円、△0.1%）となっています（表⑥及びグラフ⑥参照）。

これは、会計年度任用職員に係る給料等の減及び償還元金及び利子が減となることに伴う公債費の減が主な要因です。

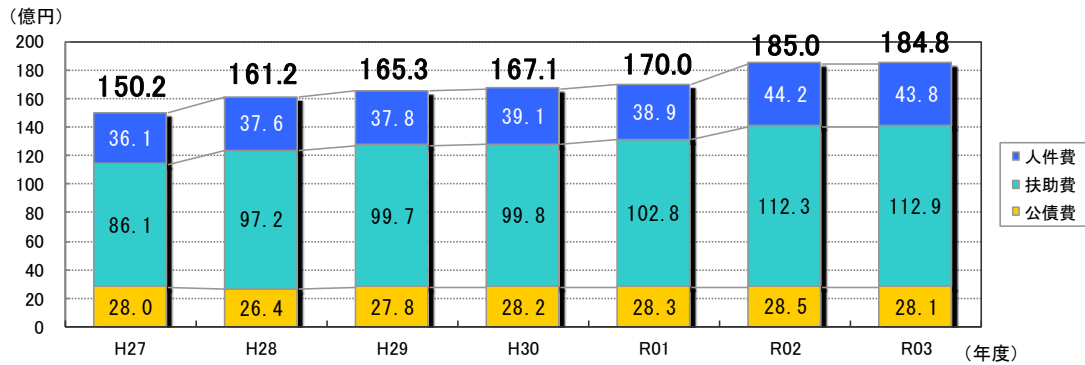
なお、扶助費については、歳出予算に占める割合が3割を超えており、依然として増加の一途をたどっています。

<表⑥ 義務的経費の内訳と増減の要因>

（単位：千円）

区 分	予 算 額	対前年度増減額 （増減率）	主な増減の要因
人 件 費	4,377,809	△38,859 （△0.9%）	会計年度任用職員に係る給料等の減
扶 助 費	11,286,578	+59,927 （+0.5%）	障がい者関係給付費の増 未移行幼稚園分施設等利用給付費の減
公 債 費	2,812,485	△42,028 （△1.5%）	償還元金及び利子の減
【合 計】	18,476,872	△20,960 （△0.1%）	

<グラフ⑥ 義務的経費の推移（当初予算額）>

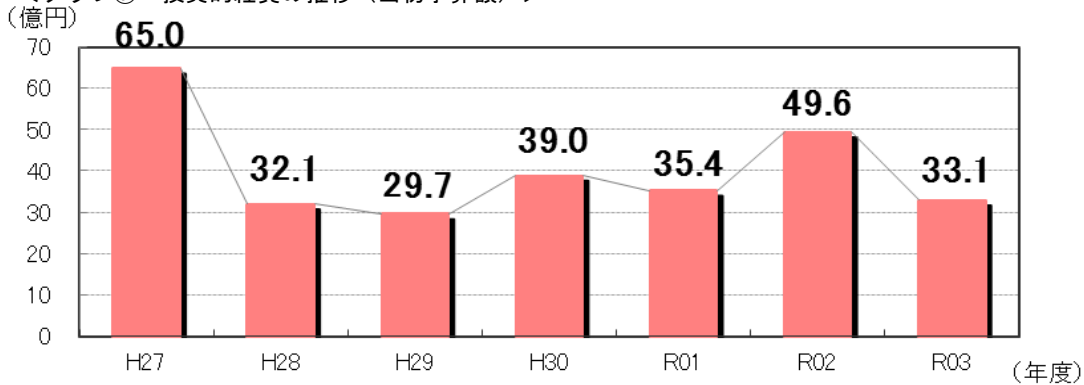


(2) 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧費）

投資的経費は、3,306,054千円（対前年度△1,652,376千円、△33.3%）となり、2年ぶりに減となりました（グラフ⑦参照）。

これは、小学校施設整備事業及び欽修市営住宅をはじめとする市営住宅建替事業費の減等が主な要因です（表⑦参照）。

<グラフ⑦ 投資的経費の推移（当初予算額）>



<表⑦ 本年度の主な普通建設事業>

区分	事業例
老朽化施設更新	大和市営住宅建替事業、中学校施設整備事業、欽修市営住宅建替事業、温水プール改修事業、庁舎等維持補修、地区公民館等大規模改修事業、文化財施設改修事業、小学校施設整備事業
道路、交差点等改良	西鉄春日原駅周辺整備事業、西鉄天神大牟田線連続立体交差事業（県事業負担金）、長浜太宰府線道路改良事業（県事業負担金）、那珂川宇美線道路改良事業（県事業負担金）
その他	水城跡整備事業、上白水公園整備事業

(3) その他の経費（物件費、補助費等、繰出金、その他※5）

その他の経費は、12,620,809千円（対前年度+399,858千円、+3.3%）となりました（表⑧及びグラフ⑧参照）。

これは、土地緑地保全等基金をはじめとする積立金の増が主な要因です。

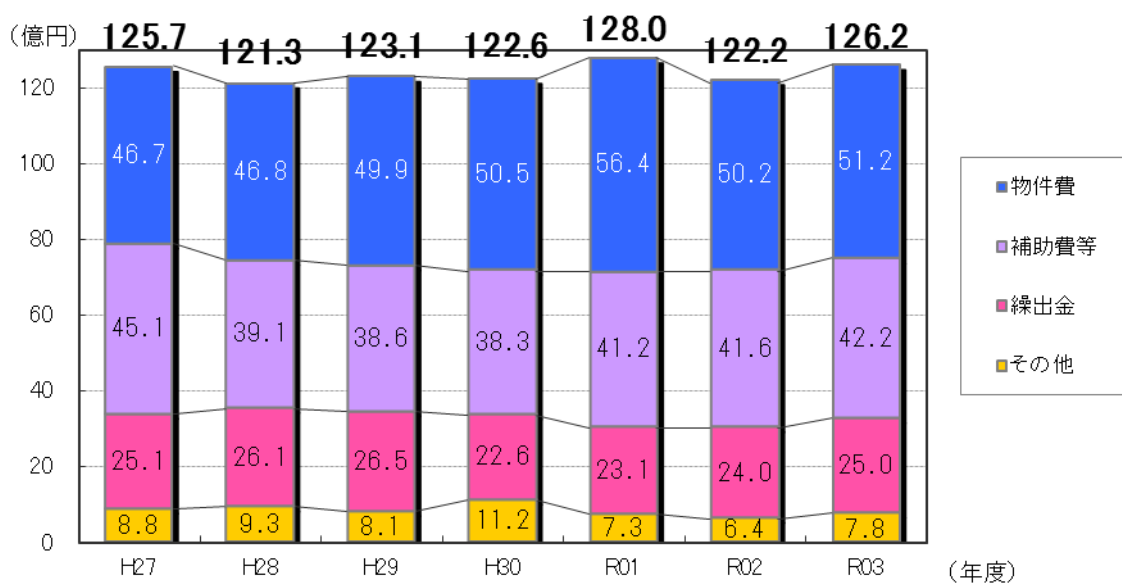
<表⑧ その他の経費の主な内訳と増減の要因>

（単位：千円）

区 分	予 算 額	対前年度増減額 (増減率)	主な増減の要因
物 件 費	5,122,910	+97,937 (+1.9%)	かすがふるさと応援寄附金推進事業費の増 小学校給食調理業務の増 給食備品の減 パソコン賃借料（小学校、中学校）の減
補 助 費 等	4,219,531	+61,159 (+1.5%)	社会福祉協議会助成金の増 後期高齢者医療療養給付費負担金の増 コミュニティバス運行補助金の増
繰 出 金	2,499,245	+99,661 (+4.2%)	介護保険事業特別会計繰出金の増 国民健康保険事業特別会計繰出金の増 後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増
そ の 他	779,123	+141,101 (+22.1%)	都市緑地保全等基金積立金の増 道路維持補修費の増

※5 その他には、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、予備費が含まれます。

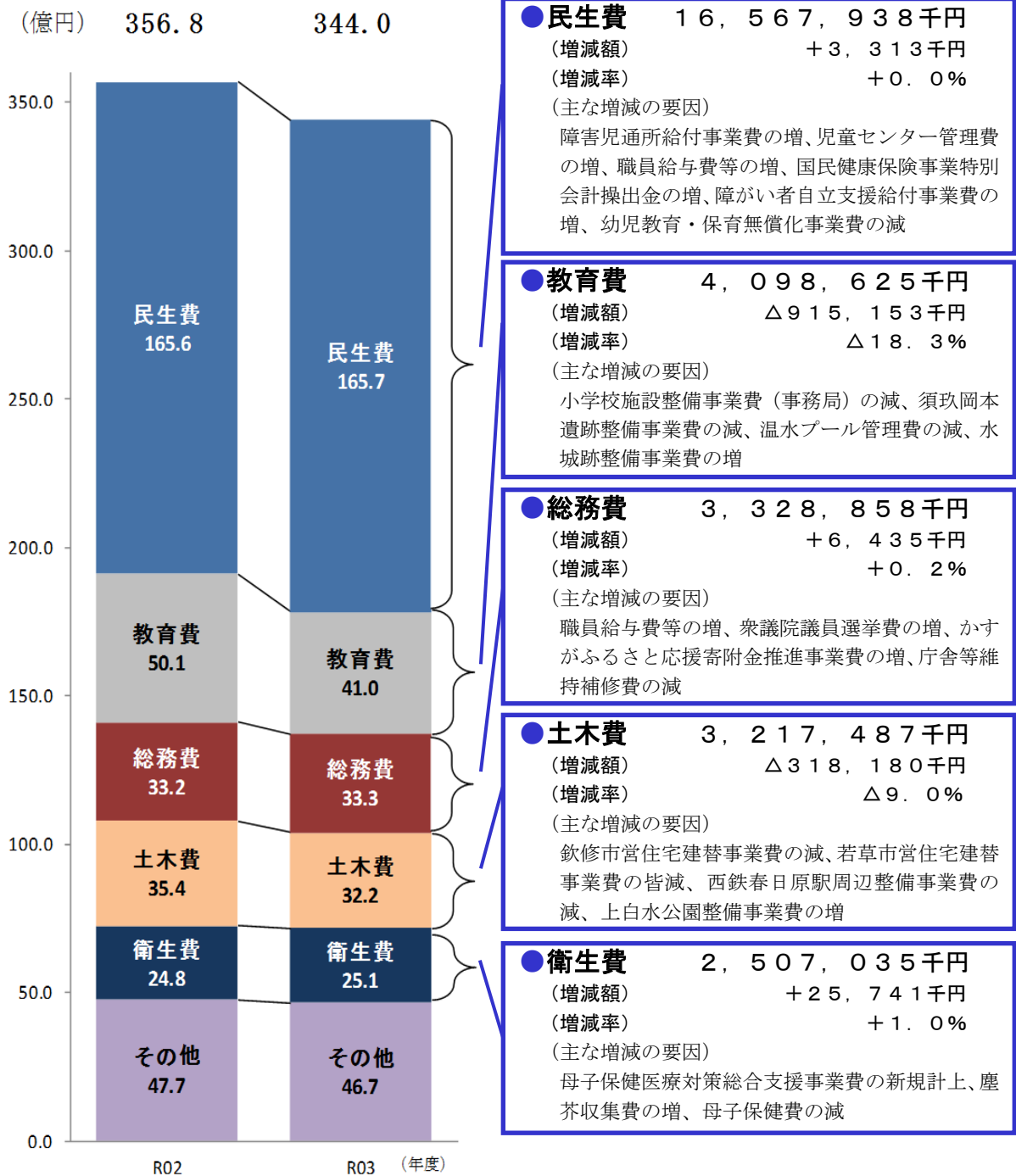
<グラフ⑧ その他の経費の項目別推移（当初予算額）>



5 歳出予算の主な内訳（目的別）

- ◆ 一般会計当初歳出予算を目的別（歳出予算の款の区分ごと）に分類した場合、主なものの増減は、以下のとおりです（グラフ⑨参照）。

<グラフ⑨ 歳出予算（目的別）の推移（当初予算額）>



※ その他は、議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費、災害復旧費、公債費、諸支出金及び予備費の合計額となっています。

6 歳出予算の主な事業

(1) 経営企画部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
新	市制50周年記念事業	令和4年4月1日に市制50周年の節目を迎えるに当たり、令和3～4年度に市制50周年記念式典をはじめとする各記念事業を実施する。 令和3年度は、カウントダウンイベント及び広報PR事業等の実施を予定している。	13,785				13,785	78 79

(2) 総務部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	市庁舎長寿命化事業	平成4年度に建築した市庁舎は、設備機器の老朽化が進んでいる。計画的な修繕により長寿命化と機能保全を図るとともに、修繕費用の平準化と縮減を図る。本年度は、防水外壁改修工事、非常放送設備改修工事及び防煙シャッター改修工事を実施する。 ○防水外壁改修概要 工事期間 R02～R03年度 全体事業費 215,820千円 ○非常放送設備改修概要 工事期間 R03年度 全体事業費 18,564千円 ○防煙シャッター改修概要 工事期間 R03年度 全体事業費 47,256千円	191,062				191,062	83
継	欽修市営住宅建替事業	欽修市営住宅の計画的な建替えのため、F棟建設工事及び外構工事を実施する。 ○概要 H29～H30年度 D棟工事 R01～R02年度 E棟工事、外構工事 R03～R04年度 F棟工事、外構工事 ○全体事業期間 H27～R04年度	190,469	126,848	63,400		221	207
継	大和市営住宅建替事業	大和市営住宅の計画的な建替えのため、G棟建設工事を実施する。 ○概要 R01年度 実施設計 R02～R03年度 建設工事 ○全体事業期間 H29～R03年度	357,770	144,782	207,600		5,388	207 208
継	双葉市営住宅建替事業	双葉市営住宅の計画的な建替えのため、実施設計を行う。 ○概要 R03年度 実施設計 R04～R07年度 建設工事 ○全体事業期間 R02～R07年度	23,975	15,370	7,600		1,005	208
継	上白水市営住宅建替事業	上白水市営住宅の計画的な建替えのため、基本設計を行う。 ○概要 R03年度 基本設計 R04年度 実施設計 R05～R06年度 建設工事 ○全体事業期間 R03～R06年度	6,003	2,700	3,300		3	208

(3) 市民部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階での自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対して、自立支援相談事業、家計改善支援事業、住居確保給付金事業及び子どもの学習・生活支援事業を行う。	44,036	30,677			13,359	129 221

(4) 健康推進部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	子ども医療費 子ども医療事務費	令和3年4月からの県の補助拡充に伴い、現在小学生までの通院医療費の助成を中学生まで対象を拡大する。 ○令和3年3月分までの助成対象 [入院分]中学校3年生まで [通院分]小学校6年生まで ○令和3年4月分からの助成対象 [入院分]中学校3年生まで [通院分]中学校3年生まで	397,970	180,325			217,645	146 147
新	高齢者の保健事業と 介護予防の一体的な 実施事業	高齢者の心身に関する多様な課題に対応するため、後期高齢者の保健事業について、介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保険事業と一体的に実施する。	6,518	5,968			550	162 163
継	地域密着型施設等整 備事業	高齢者が住み慣れた地域で最期まで安心して暮らし続けられる基盤整備のため、事業者の施設整備に要する費用等を補助する。 ○ソフト分 ・地域密着型特別養護老人ホーム（1カ所） ○看取り環境整備推進事業分 ・認知症高齢者グループホーム（1カ所）	29,640	29,640				118
新	東地域包括支援セン ター運営事業 【介護保険事業特別 会計】	高齢化の進展を見据え、高齢者の相談窓口の更なる充実を図るため、既存の地域包括支援センター（北地域包括支援センター及び南地域包括支援センター）に加えて、令和3年4月に「東地域包括支援センター」を設置し運営を開始する。	25,943	14,982		5,967	4,994	426
新	成年後見制度利用促 進事業	高齢者の権利擁護についての包括的な相談対応や成年後見人の支援などの機能を担保するための中核機関を、春日市社会福祉協議会に委託し設置する。	8,619	300			8,319	117
継	温水プール大規模改 修事業	老朽化した温水プールの大規模改修工事を実施する。 ○事業期間 R02～R03年度 ○事業概要 建具、内装、什器備品及びつり天井等の改修	387,548		340,300		47,248	281

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	西野球場等スポーツ施設整備事業	春日市西野球場と野球場に隣接する市有地を一体とした、スポーツ施設等を整備する。 ○事業期間 R02～R09年度 ○R03事業内容 測量及び設計業務	51,055				51,055	281

(5) 福祉支援部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
新	医療的ケア児等在宅レスパイト事業	在宅の医療的ケア児等の看護や介護を行う家族の負担軽減を図るため、医療的ケア児等の看護に指定訪問看護ステーションを利用する家族に対し、その利用に係る経費の助成を行う。	1,620	1,215			405	127
継	障害児通所給付事業	障がいのある児童や発達遅れがある児童が、必要な療育や生活能力向上のための訓練を受ける費用について給付を行う。 ○対前年度増減 +112,414千円 (+16.1%) ※R02年度当初予算額 699,002千円	811,416	608,562			202,854	132
新	発達支援室事業	発達障がいの早期発見、相談、検査、経過観察、所属機関支援及び保護者支援を強化し、教育委員会と福祉支援部との緊密な連携・協働体制を構築するため、令和3年度から、子育て世代包括支援センター内に「子ども発達支援室」を設置する。	27,917	9,163		426	18,328	143 144
新	産後ケア事業	出産後、育児や体調の不安や孤立感等がある産婦を対象として、産科や助産院での通所・宿泊による育児支援事業を実施する。	4,400	1,807		785	1,808	158
新	産婦健康診査事業	産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間及び産後1か月に受診する健康診査に係る費用を助成する。	9,000	4,500			4,500	158
継	児童センター管理事業	光町、毛勝、白水児童センターに加え、令和3年度から須玖児童センターを指定管理により運営する。	100,219	11,564			88,655	145

(6) 地域生活部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	ふれあい文化センター改修事業	老朽化が進んでいるふれあい文化センター（平成7年竣工）について、計画に基づき改修工事を行う。 ○改修工事内容 ・舞台音響設備改修 ・防災設備改修（R03新規事業） ※R03年度当初予算では、舞台音響設備改修業務、防災設備改修工事の設計監理費を計上。	46,752				46,752	268
継	防犯灯設置補助事業	市内の防犯灯の設置・管理を行う市内各地区自治会に対し、防犯灯の設置費、電灯費及び管理費を補助する。設置費補助の活用を通じてLED化の推進も図る。 ○防犯灯補助金 ・管理費補助 500円/1灯 ・電灯費補助 電灯費合計×1/2 ○防犯灯補助金（設置費） ・設置費×2/3（補助率）	20,087				20,087	66
新	浸水ハザードマップ改訂事業	直近の災害履歴に基づき、春日市浸水ハザードマップを最新の情報に改訂し、全戸配付を実施する。	6,391			6,391		213

(7) 都市整備部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	バス停更新事業	経年劣化により老朽化したコミュニティバス「やよい」の旧型バス停を、新型バス停に更新する。	13,338				13,338	204
継	上白水公園整備事業	既存の上白水公園は、民間地を借地し整備を行い公園として供用している。借地解消に向け用地を取得し、新たな上白水公園の整備を行う。 ○内容 ・用地購入	286,899			200,000	86,899	198
継	道路ストック長寿命化補修事業	○大型カルパート 法定点検期間の5年が経過するため、点検及び修繕計画を策定する。計画をもとに補修工事を行う。 ○道路舗装 平成27年度に行った総点検から修繕計画を策定し、順次補修工事を行う。	66,995	4,125	41,600		21,270	190
継	新南部工場関連周辺環境整備事業	福岡都市圏南部工場の建設及び事業運営に関連する工場周辺環境整備に伴う、第1399号線道路新設のための擁壁工事を実施する。	19,824				19,824	191

新 継	事 業 名	事 業 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	道路新設改良事業	交通環境を改善するため、第308号路線の道路改良工事を行う。	24,108				24,108	191
継	那珂川宇美線整備事業	県が実施する都市計画道路那珂川宇美線の道路拡幅整備事業に対し、地元負担金を支出する。 ○内容 ・下白水西工区 520m	121,500			105,260	16,240	200
継	長浜太宰府線整備事業	県が実施する都市計画道路長浜太宰府線整備事業に対し、地元負担金を支出する。また、未認可区間の道路用地先行取得を行う。 ○内容 ・須玖北工区 420m	180,737			162,299	18,438	200
継	長浜太宰府線市道付替整備事業	県が実施する都市計画道路長浜太宰府線整備事業に伴い、地域住民の生活利便性を確保するため、市道付替整備を行う。 ○内容 ・本事業延長 89m ・用地買収面積 533㎡	33,282				33,282	200 201
継	西鉄春日原駅周辺整備事業	県が実施する西鉄天神大牟田線連続立体交差事業に連動し、春日原駅前広場及び周辺道路を整備し、賑わいのある空間を形成するための基盤づくりを推進する。 ○内容 ・建物解体監理業務委託 ・境界復元業務委託 ・地積測量図作成業務委託 ・建物解体工事 ・道路改良工事 ・用地購入 ・用地取得に伴う補償	145,212	71,412		50,619	23,181	201
継	西鉄天神大牟田線連続立体交差事業	県が実施する西鉄天神大牟田線連続立体交差事業に対し、地元負担金を支出する。 ○内容 ・事業延長（市内）564m ・土木工事 ・高架構造物工事 ・電力工事 ・信号・通信工事 等	142,092		124,400	15,197	2,495	203
継	ため池防災減災事業	ため池の点検調査等によりため池の現状を把握し、必要な防災減災事業を実施する。 ○内容 ・ため池劣化状況評価（白水池） ・ため池耐震調査（白水池）	33,500	15,250			18,250	181

(8) 教育部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	中学校施設整備事業	国の航空騒音防止対策事業を活用し、空調設備整備工事を実施する。 ○実施校 ・春日北中学校	200,258	173,452			26,806	259
継	ICT支援員等配置事業	令和2年度に整備した小中学生1人1台のタブレット型パソコンを効果的に活用した授業実践等を支援するため、ICT支援員の配置及びICTヘルプデスクの設置を行い、学校におけるICT教育を推進する。	36,552				36,552	230 250
継	水城跡整備事業	特別史跡水城跡（大土居・天神山）の保存・活用に向けた整備を行うため、史跡の公有地化を行う。 ○購入物件 天神山地区4筆 ○購入面積 1,257.54㎡	267,619	214,021			53,598	271

(9) 議会事務局

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
新	市議会タブレット端末配置事業	市議会の効率的・円滑な運営のため、タブレット端末を導入する。	2,231				2,231	62

(10) 選挙管理委員会事務局

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
新	期日前投票所増設事業	投票所の混雑緩和を図るとともに、投票率の向上と有権者の利便性を高めるため、市庁舎外に期日前投票所を設置する。 ○設置場所 ふれあい文化センター	6,066	5,421			645	102 103 104

7 主な新規事業・廃止事業一覧表

【主な新規事業一覧表】

番号	所管	事業名	予算額 (令和3年度)	区分	
				国・県	市単独
1	経営企画課	市制50周年記念事業	13,785		○
2	経営企画課	公共建築物劣化調査事業	7,823		○
3	総務課	AIチャットボット運用事業	792		○
4	総務課	番号連携サーバ更新事業	13,200		○
5	納税課	オンライン口座照会事業	489		○
6	国保医療課 健康スポーツ課	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業	6,518	○	
7	高齢課	東地域包括支援センター運営事業【介護保険事業特別会計】	25,943	○	
8	高齢課	成年後見制度利用促進事業	8,619	○	
9	福祉支援課	医療的ケア児等在宅レスパイト事業	1,620	○	
10	子育て支援課	発達支援室事業	27,917	○	
11	子育て支援課	産後ケア事業	4,400	○	
12	子育て支援課	産婦健康診査事業	9,000	○	
13	地域づくり課	地区公民館等木質化事業	5,500		○
14	地域づくり課	ふれあい文化センター防災設備改修事業	8,252		○
15	安全安心課	浸水ハザードマップ改訂事業	6,391		○
16	学校教育課	水泳授業スポーツ施設プール活用事業	2,855		○
17	議会事務局	市議会インターネット中継事業	74		○
18	議会事務局	市議会タブレット端末配置事業	2,231		○
19	選挙管理委員会事務局	期日前投票所増設事業	6,066	○	

※ 区分の「国・県」は補助事業、「市単独」は単独事業です。

【主な廃止事業一覧表】

番号	所管	事業名	予算額 (令和2年度)	区分	
				国・県	市単独
1	健康スポーツ課	トップチーム育成補助金	2,500		○
2	福祉支援課	障害児等タイムケア費支給事業	4,863	○	

※ 区分の「国・県」は補助事業、「市単独」は単独事業です。

令和3年度 基金の積立状況 (当初予算)

※表内二段書きは、上段が取崩額、下段が積立額

(単位：千円)

区 分	2 年 度 末 現 在 高 (決算見込み)	3 年 度					取崩額 積立額	3 年 度 末 見 込 額
		当 初 予 算 額	補 正 額 (6月補正)	補 正 額 (9月補正)	補 正 額 (12月補正)	補 正 額 (3月補正)		
一 般 会 計	財政調整基金	2,812,866	0 2,000				0 2,000	2,814,866
	衛生施設等整備基金	707,680	0 1,000				0 1,000	708,680
	溜池保全基金	71,121	1 1,000				1 1,000	72,120
	公共施設等整備基金	5,600,072	0 4,000				0 4,000	5,604,072
	職員退職手当基金	501,585	33,070 34,071				33,070 34,071	502,586
	都市緑地保全等基金	223,072	205,000 144,247				205,000 144,247	162,319
	連続立体交差事業等 整備基金	1,137,100	100 1,000				100 1,000	1,138,000
	市民防災対策活動等 支援基金	26,551	6,391 1,000				6,391 1,000	21,160
	市営住宅整備基金	140,967	0 1,000				0 1,000	141,967
	県施行都市計画道路 事業等整備基金	2,425,100	43,900 2,000				43,900 2,000	2,383,200
	森林環境譲与税基金	66	8,882 8,882				8,882 8,882	66
	消防施設整備基金	889	0 864				0 864	1,753
	取崩額 計		297,344	0	0	0	0	297,344
積立額 計		201,064	0	0	0	0	201,064	
小 計	13,647,069	△ 96,280	0	0	0	0	△ 96,280	13,550,789
特 別 会 計	国民健康保険事業費納付 金等支払準備基金	215,885	21,154 1				21,154 1	194,732
	介護給付費準備基金	890,058	1,750 617				1,750 617	888,925
	取崩額 計		22,904	0	0	0	0	22,904
積立額 計		618	0	0	0	0	618	
小 計	1,105,943	△ 22,286	0	0	0	0	△ 22,286	1,083,657
合 計	14,753,012	△ 118,566	0	0	0	0	△ 118,566	14,634,446
定 額 運 用 基 金	高額療養費支払 資金貸付基金	4,000	0 0				0 0	4,000
	福祉資金貸付基金	10,000	0 0				0 0	10,000
	介護保険高額介護サービス費 支払資金貸付基金	2,000	0 0				0 0	2,000
	取崩額 計		0	0	0	0	0	0
積立額 計		0	0	0	0	0	0	
小 計	16,000	0	0	0	0	0	0	16,000
総 合 計	14,769,012	△ 118,566	0	0	0	0	320,248 201,682	14,650,446

地方債現在高の状況

【令和3年度 当初予算】

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高 (決算額)	令和2年度末 現在高 (決算見込額)	令和3年度中増減見込み			令和3年度末 現在高 (見込額)
			起債見込額 (繰越分)	元金償還見込額 (当初・補正分)	元金償還見込額	
一 一般会計 (うち臨時財政対策債分)	27,227,380 (16,318,229)	27,981,067 (16,017,700)	329,400	2,676,800 (1,877,400)	2,671,526 (1,444,400)	28,315,741 (16,450,700)
下水道事業会計	11,059,121	10,329,307		861,300	1,165,799	10,024,808
合 計	38,286,501 (16,318,229)	38,310,374 (16,017,700)	329,400	3,538,100 (1,877,400)	3,837,325 (1,444,400)	38,340,549 (16,450,700)

消費税増税に伴う地方消費税交付金増収分（社会保障財源化分）が
 充てられる社会保障施策の状況（令和3年度当初予算）

（単位：千円）

施策区分	事業名	予算額	財源内訳					
			国県支出金	市債	その他	一般財源		
						消費税増税分	市税等	
社会福祉	生活保護	2,226,925	1,713,445	0	7,031	506,449	84,721	421,728
	生活困窮者支援	40,021	28,670	0	0	11,351	1,899	9,452
	児童福祉	6,320,894	3,634,042	0	332,047	2,354,805	393,920	1,960,885
	母子等福祉	129,856	261,940	0	127	△ 132,211	△ 22,117	△ 110,094
	高齢者福祉	100,381	624	0	6,342	93,415	15,627	77,788
	障害者福祉	3,214,556	2,207,954	0	6,184	1,000,418	167,354	833,064
	小計	12,032,633	7,846,675	0	351,731	3,834,227	641,404	3,192,823
社会保険	国民健康保険	775,476	453,562	0	0	321,914	53,851	268,063
	介護保険	1,035,238	109,099	0	0	926,139	154,928	771,211
	年金	4,980	4,980	0	0	0	0	0
	小計	1,815,694	567,641	0	0	1,248,053	208,779	1,039,274
保健衛生	高齢者医療	1,196,450	177,700	0	800	1,017,950	170,286	847,664
	その他医療	5,936	3,532	0	1,215	1,189	199	990
	疾病予防対策	394,320	23,759	0	0	370,561	61,989	308,572
	健康増進対策	297,815	10,785	0	24,711	262,319	43,882	218,437
	小計	1,894,521	215,776	0	26,726	1,652,019	276,356	1,375,663
合計		15,742,848	8,630,092	0	378,457	6,734,299	1,126,539	5,607,760
財源の構成比			54.8%	0.0%	2.4%	42.8%	7.2%	35.6%
(参考) 令和2年度 当初予算	合計	15,734,572	8,608,695	0	373,441	6,752,436	951,042	5,801,394
	財源の構成比		54.7%	0.0%	2.4%	42.9%	6.0%	36.9%

※ 消費税増税に伴う地方消費税交付金の増収分は、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとする。」旨地方税法に明記されています。